厳しい病院経営

今後の方向性と医師不足の解消策は

【問】市民病院は、産婦人科の休診や医療制度改革による診療報酬の減額改定など、他の自治体病院同様、経営は厳しいものと思われるが、その現状と課題について聞きたい。

【答】経費の見直しや収入確保の対策などを実施しているが、非常に厳しい状況となっている。

地域の中核病院として、良質な医療を提供し続けるため、経営改善を図ることが重要な使命と考えている。

【問】特色を生かした診療体制の確立や公的役割など、今後の市民病院の方向性は。

【答】地域がん診療拠点病院として強化充実はもちろん、救急診療体制、脳や心臓疾患などの急性期医療に対する診療の充実を図っていく。

また、本市を含む泉州二次医療圏では、急性期病院の病床が大きく不足しており、今後も効率的な病床運営と増床の可能性を検討することが重要だと考える。

【問】医師不足への具体的な対応は。

【答】市民病院は、医師の教育や養成を行う臨床研修指定病院であり、今年卒業した研修医4人のうち3人を確保した。

今後も研修医を積極的に受け入れ、医師不足の解消を図っていく。

最新のがん診断装置ＰＥＴ－ＣＴ（６月に導入）

10年を目途に

小・中学校の校舎を耐震化

【問】本市の小・中学校耐震診断実施率は81・4％（全国平均67・9％）であるが、耐震化率は30・4％（同54・7％）にとどまっている。

今までも耐震診断の早期完了と年次的な補強工事の実施を求めてきたが、その目途は。

【答】児童・生徒の安全を確保するため、未だ耐震化対策がなされていない200棟余りの校舎の耐震補強が課題となっている。

校舎の老朽化が進むなか、具体的な実施計画を作り、緊急を要するものから順次始め、10年ぐらいを目途に耐震化を進めていく。

【問】緊急を要するものからとのことだが、優先順位の決め方は。

【答】一次診断結果の構造耐震指標をもとに、建物の建築年度、階数などで決定する。

【問】10年を目途としたことは評価するが、財政的に厳しいから耐震化を先に延ばすという状況ではなく、さらにその期間を短くすることはできないのか。

【答】校舎の耐震化には、最大60億円程度見込まれ、現制度では補助金と起債でほぼ賄われる見込みである。

国の補助制度を勘案し、事業の前倒しも含め進めていく。

耐震補強が施された校舎（山直南小）

男女平等社会をめざす

条例制定の取り組みは

【問】平成11年に男女共同参画社会基本法が施行された。

本市においても女性プランが策定され、5年が経過したが、順調に進んできたことと、課題が残されていることについて聞きたい。

【答】順調に進んでいるのは、市職員における男女平等参画の推進であり、部・課長などへの年2回の研修や、職員が女性センターの講座へ継続的に受講している。また、女性職員の職域拡大や役職者の比率が毎年増加していることなどが挙げられる。

逆に、課題を残しているのは、市民や企業への働きかけである。

今年度は、進捗状況を把握・評価し、課題整理に取り組みたい。

【問】男女共同参画社会をめざす条例作りが、各地の自治体で進められている。

本市の条例の制定時期の目途、それに向けての取り組みについて聞きたい。

【答】平成16年度から先進都市視察を開始し、平成17年度には市民の意識と実情を知るため、アンケート調査を実施した。

今後は、市民・市民団体と協議を重ね、平成22年度を目途に条例の制定を考えている。

男女平等社会をめざし
各種講座や相談を実施

事業仕分けで

大幅な歳出削減を

【問】国の行政改革推進法で、大幅な歳出削減の切り札として「事業仕分け」が示された。これは、行政と民間団体などが共同で、事業全般について、その必要性や民間委託などによる効率的な事業主体のあり方を精査し、無駄な歳出を抑制する取り組みである。これを実施することで、職員の削減、人件費の減少、組織改編にもつながる。

今後、更なる行財政改革を進めるためには、この事業仕分けを導入すべきであると考えるがどうか。

【答】本市では、平成15年度に「診断カルテ」を導入している。これは、市民への直接的なサービスである281事業について、事業担当課が、公益性の度合い、行政関与の妥当性、実施主体の妥当性、受益者負担の妥当性を診断するものである。

3年間で延べ132事業について検討した結果、17事業の廃止・見直しを行なった。

今後、より一層の事務事業の見直しを行なっていく中で、事業仕分けについて、既に導入している先進団体の事例も参考とし、調査・研究していきたいと考えている。

本市の更なる行財政改革を

議会を傍聴しませんか

傍聴される人は、当日、市役所新館3階議会受付へお越しください。（午前10時開会予定）

第3回定例会予定

- ▶ 8月29日（火）　本会議
- ▶ 8月30日（水）　文教民生常任委員会
- ▶ 8月31日（木）　事業常任委員会
- ▶ 9月1日（金）　総務常任委員会
- ▶ 9月4日（月）　本会議
  - 13:00～　決算特別委員会
- ▶ 9月5日（火）～8日（金）　決算特別委員会
- ▶ 9月12日（火）　本会議
- ▶ 9月13日（水）　本会議

※日程は、変更される場合があります。

議会の役職構成決まる

【総務常任委員】

◎鳥居宏次　○岡林憲二　西植和永　稲田悦治　中井良介　梶川利彦　今口千代子　西田昌　小寺峰男　村野精

【事業常任委員】

◎森田隆　○池田啓子　信貴芳則　大松政司　岡本冠一　石田亀太郎　山田幸夫　平松忠夫　小川和夫

【文教民生常任委員】

◎井上源次　○雪本清浩　西村芳徳　岸田厚　中塚茂春　藤浪勝三　井上孝三郎　西川勝美

【議会運営委員】

◎平松忠雄　○信貴芳則　井上源次　岡本冠一　山田幸夫　井上孝三郎　小川和夫　村野精

（◎委員長　○副委員長）

監査委員
大阪府都市競艇組合議会議員　梶川利彦
岸和田市貝塚市清掃施設組合議会議員　池田啓子
信貴芳則　井上源次　岡本冠一　山田幸夫　平松忠雄　井上孝三郎　西川勝美
南大阪湾岸北部流域下水道組合議会議員　今口千代子
藤浪勝三　西田昌
南大阪湾岸中部流域下水道組合議会議員　西村芳徳
雪本清浩